

「平成30年度 徳島県地震・津波県民意識調査」の結果について

1 調査目的

巨大地震の被害を最小限に抑えるためには、県民・地域・行政が「自助」「共助」「公助」の責務と役割を理解し、お互いに連携して備えることが大切である。このため、3年に1度、アンケート方式による県民意識調査を行い、地震防災への関心や災害への備えなどの現状を把握し、今後の効果的な防災対策の参考資料とする。

2 調査概要

調査対象 市町村の人口に応じて配分した20歳以上の県民5,000人
調査期間 H30年12月下旬～H31年1月中旬
有効回答率 44.0%（2,200人）

3 主な調査結果 ※（ ）内は前回（H27年度）調査結果

(1) 災害への関心

- ・南海トラフ巨大地震に関心がある 97.5%（95.8%）
- ・中央構造線・活断層地震に関心がある 90.0%（新規）

(2) 災害情報の認知

- ・緊急地震速報を知っている 81.0%（61.9%）
- ・ハザードマップを見たことがある 74.9%（新規）
- ・最寄りの緊急避難場所を知っている 90.4%（87.2%）
- ・最寄りの避難所を知っている 88.2%（75.7%）

(3) 地震に対する備え

- ・耐震診断を受けた、受ける予定 15.4%（12.7%）
- ・耐震改修を実施した、実施する予定 23.7%（23.4%）
- ・家具を全部・一部固定している 54.4%（47.9%）
- ・家族の備蓄食料を準備している 70.6%（63.8%）
- ・災害用トイレを備蓄している 16.4%（新規）

(4) 地域防災力

- ・防災訓練に参加している 47.5%（47.7%）

(5) 避難行動（沿岸部）

- ・揺れが収まった後
直ぐに避難する、何らかの行動後避難する 77.1%（80.8%）

(6) 南海トラフ地震臨時情報の認知

- ・臨時情報を知っている、聞いたことがある 60.5%（新規）